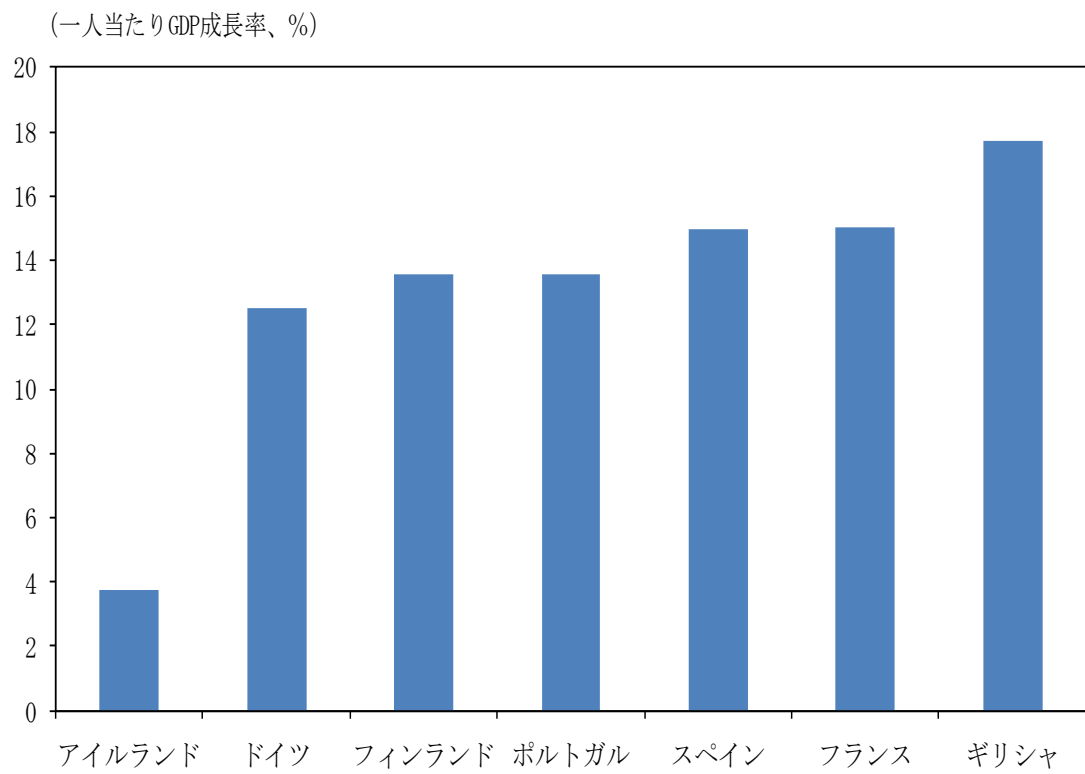


(図表 1)

欧州諸国における構造改革の経済効果

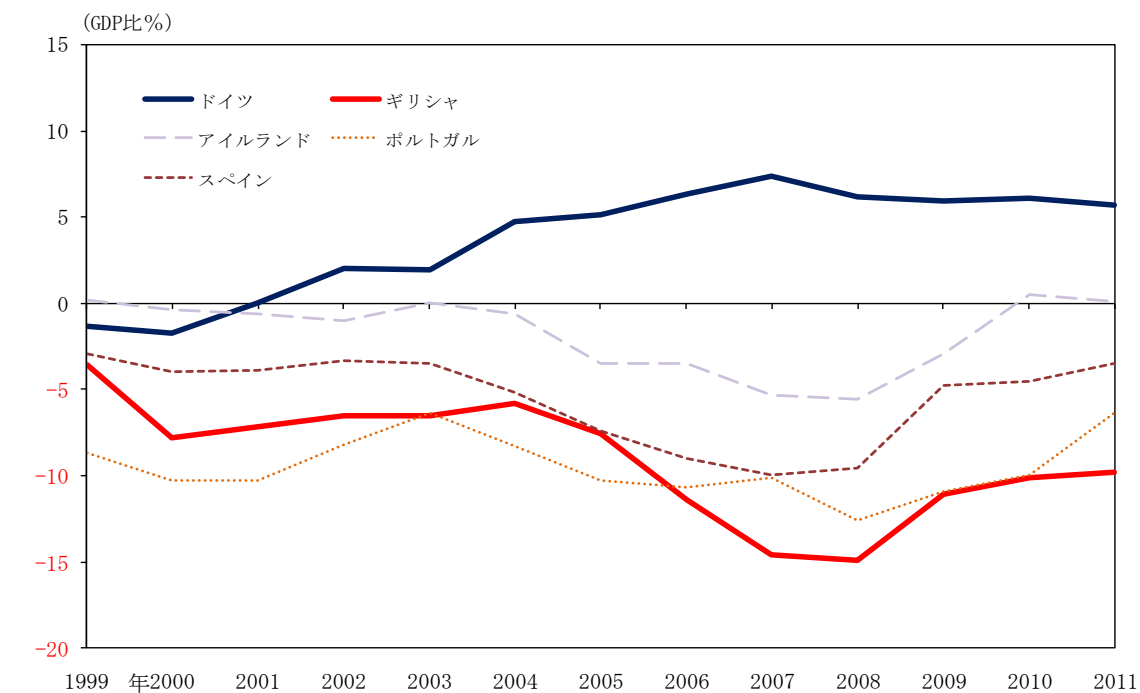


(注) 10 年間累積。

(出所) OECD「Economic Survey of the Euro Area 2012」等

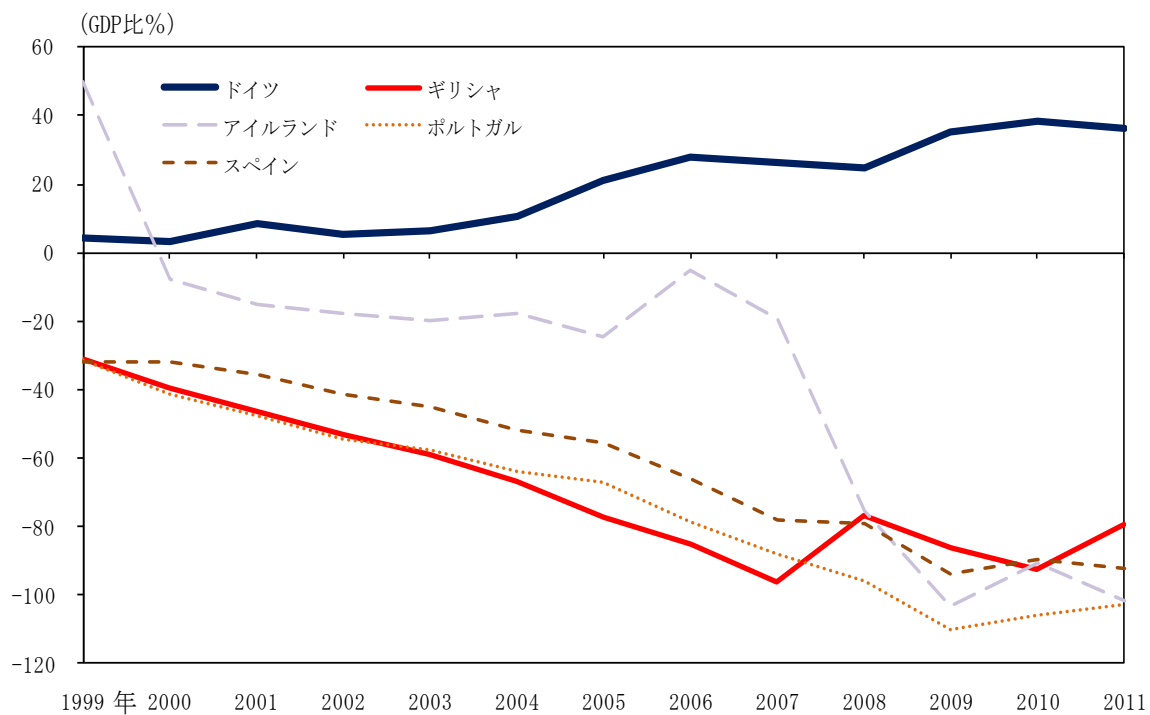
(図表 2)

欧州諸国の経常収支



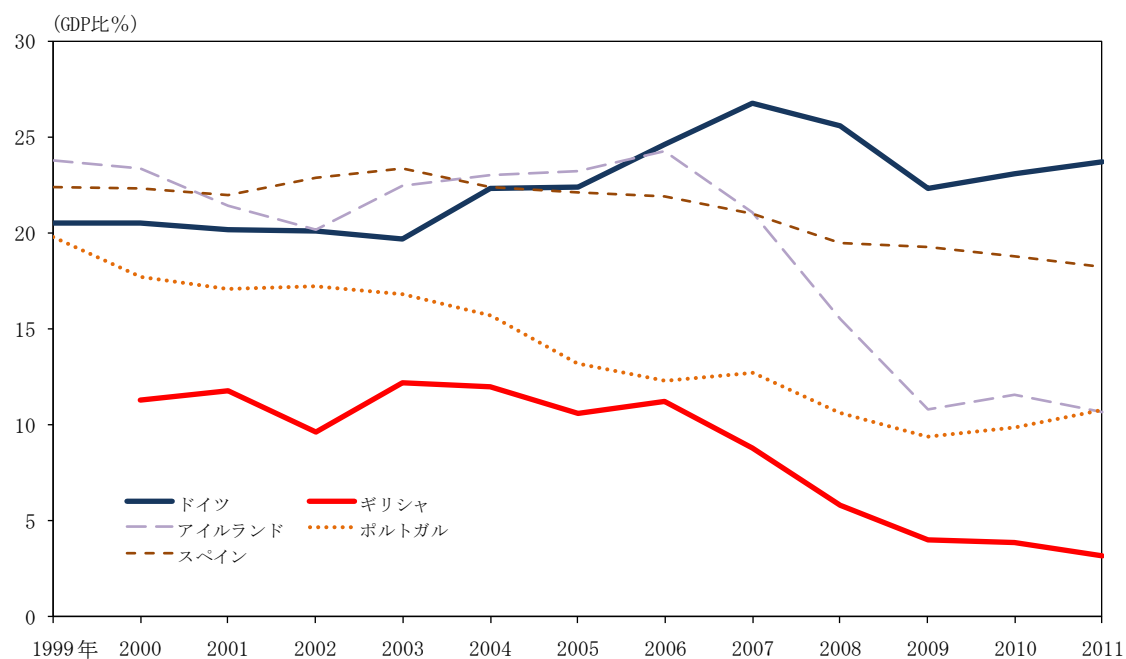
(図表 3)

欧州諸国の対外純資産・債務



(図表 4)

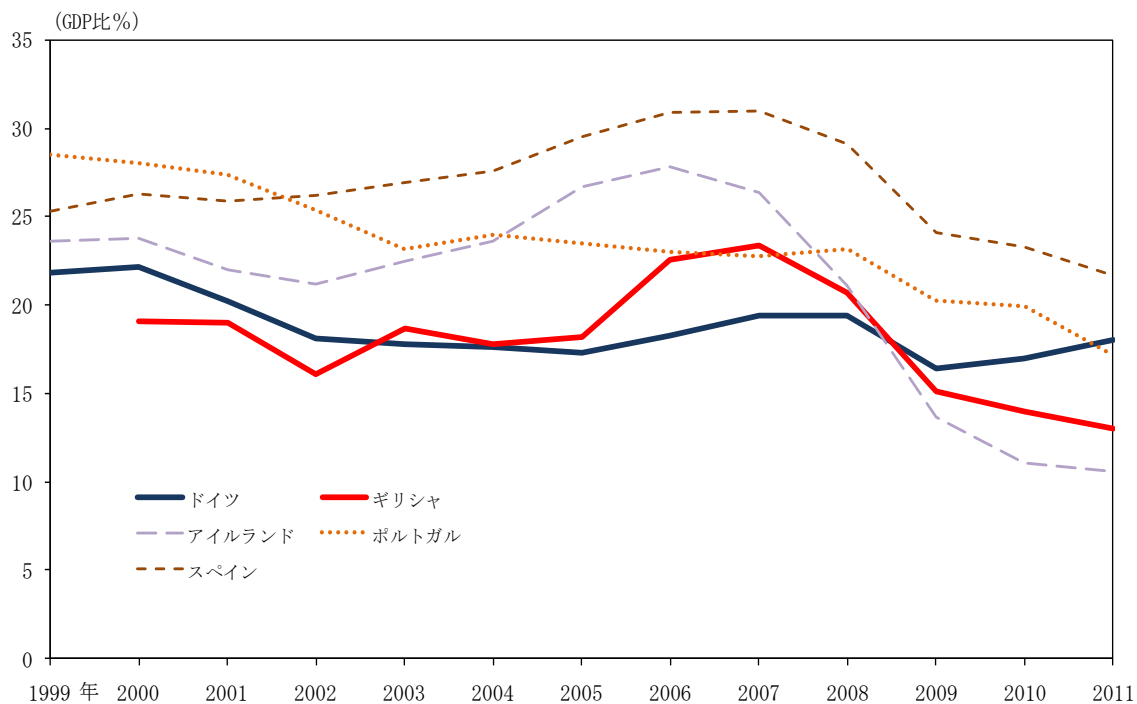
欧州諸国の貯蓄率



(出所) Eurostat

(図表 5)

欧州諸国の投資率

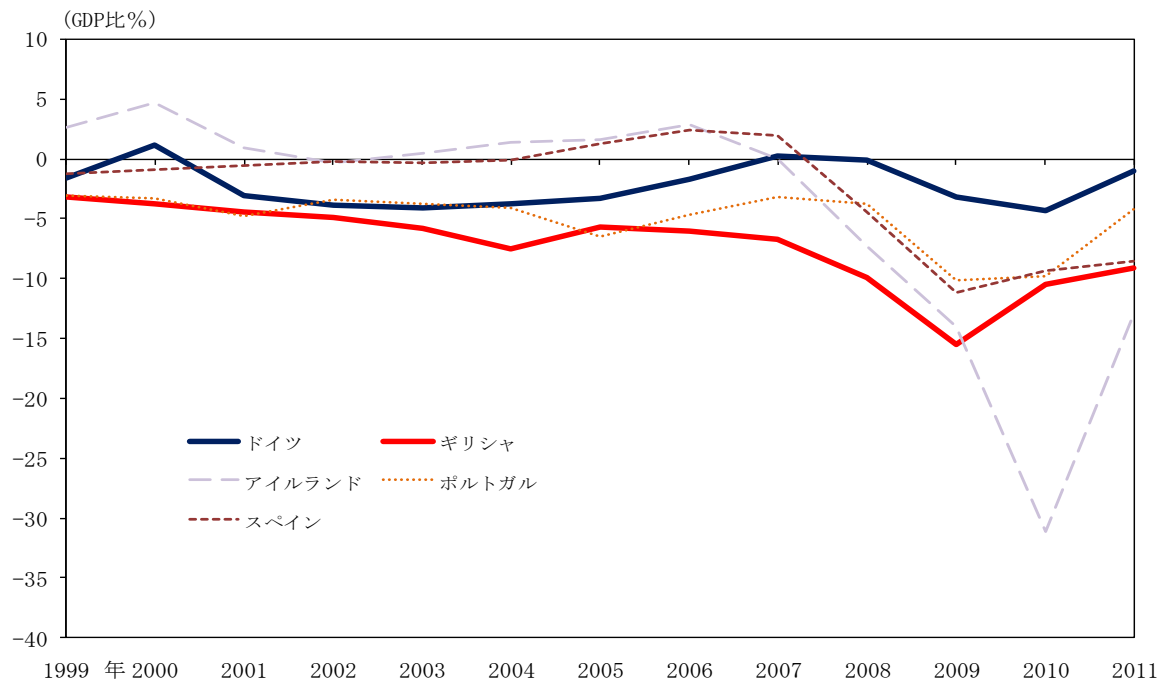


(注) 投資＝貯蓄 (Gross National Saving) - 経常収支尻 (Current Account Balance)

(出所) Eurostat

(図表 6)

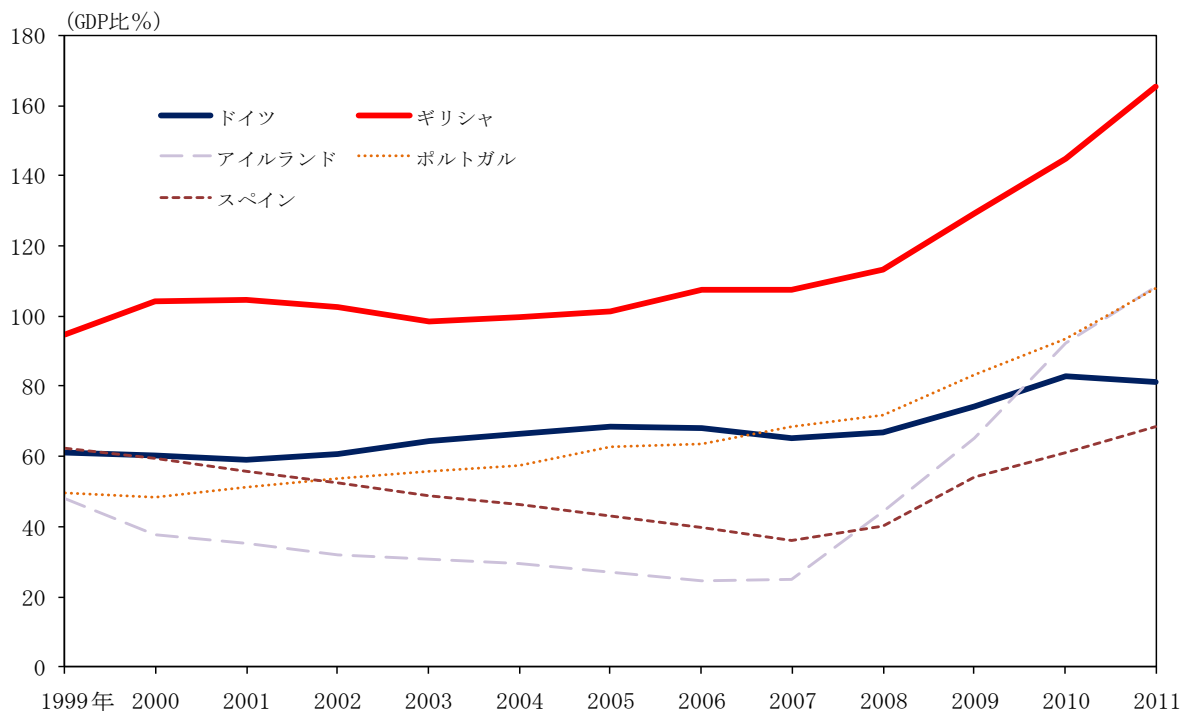
欧州諸国の財政赤字の規模



(出所) Eurostat

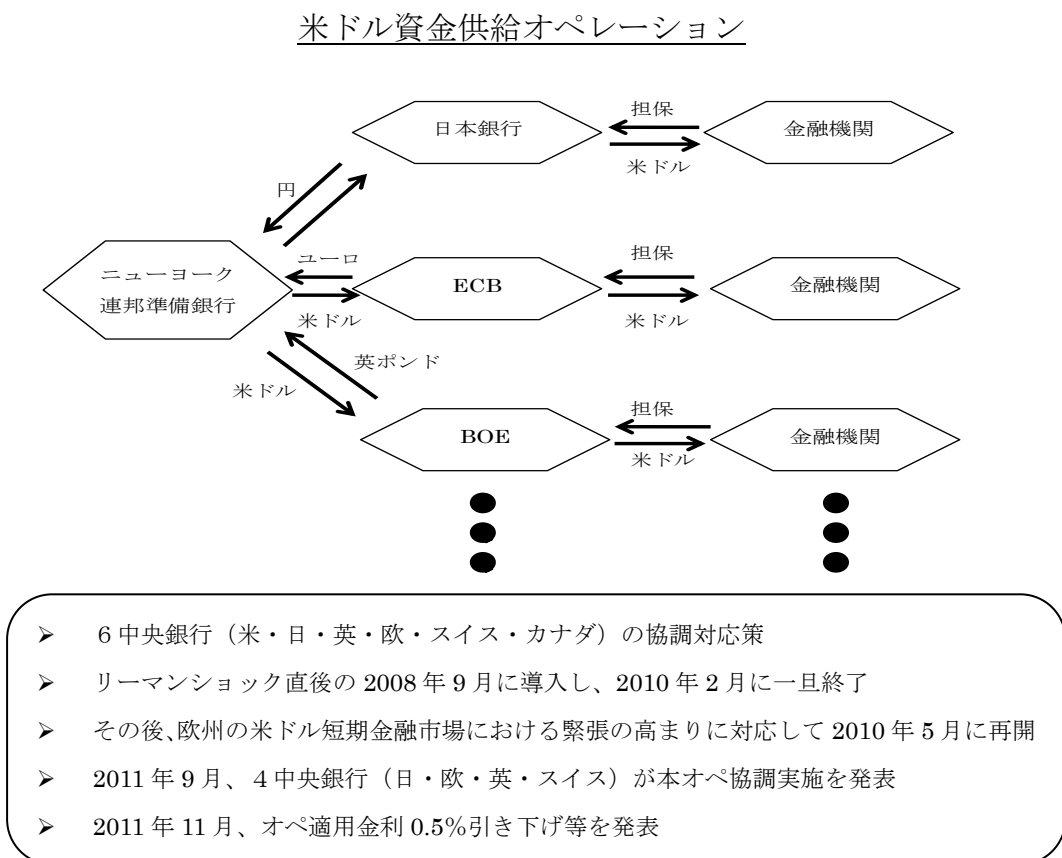
(図表 7)

欧州諸国の政府債務の規模

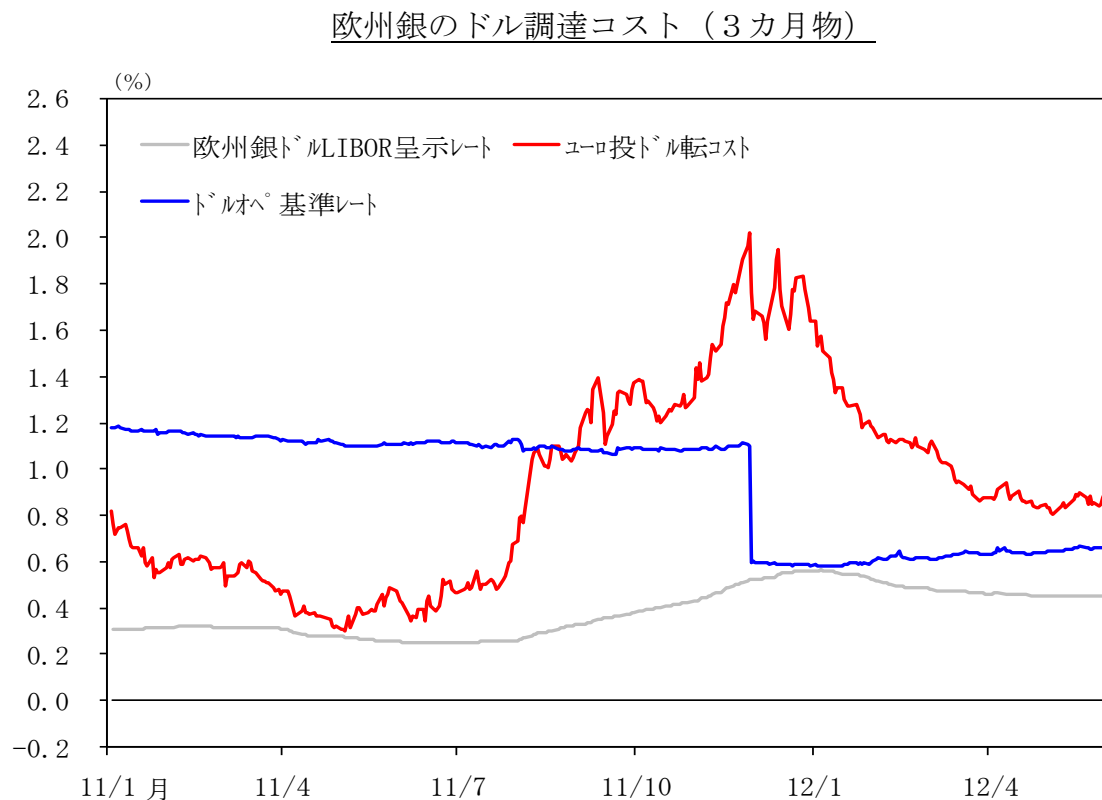


(出所) Eurostat

(図表 8)

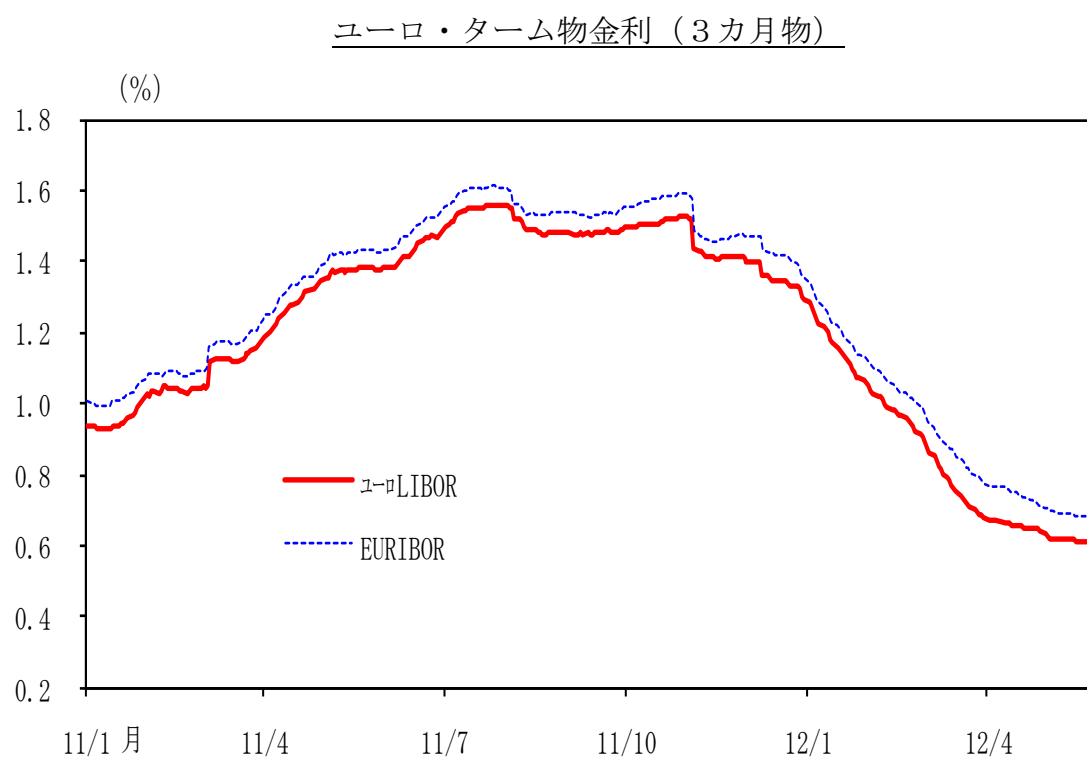


(図表 9)



(出所) Bloomberg

(図表 10)



(出所) Bloomberg

(図表 11)

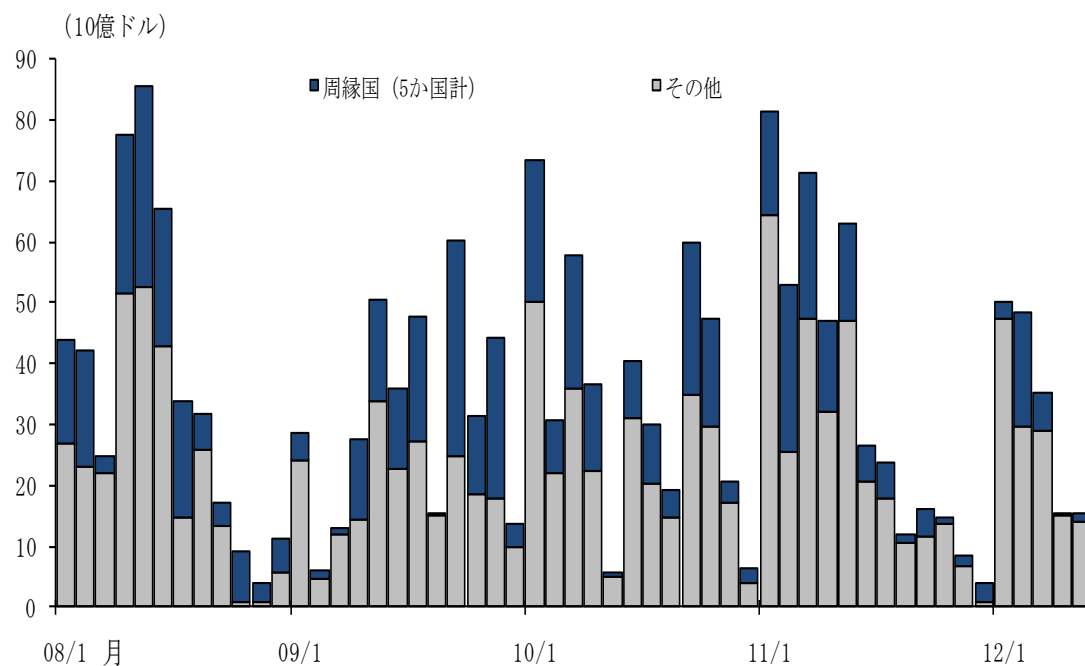


(注) LIBOR3 カ月物－短期国債 3 カ月物利回り（ドイツ国債）。

(出所) Bloomberg

(図表 12)

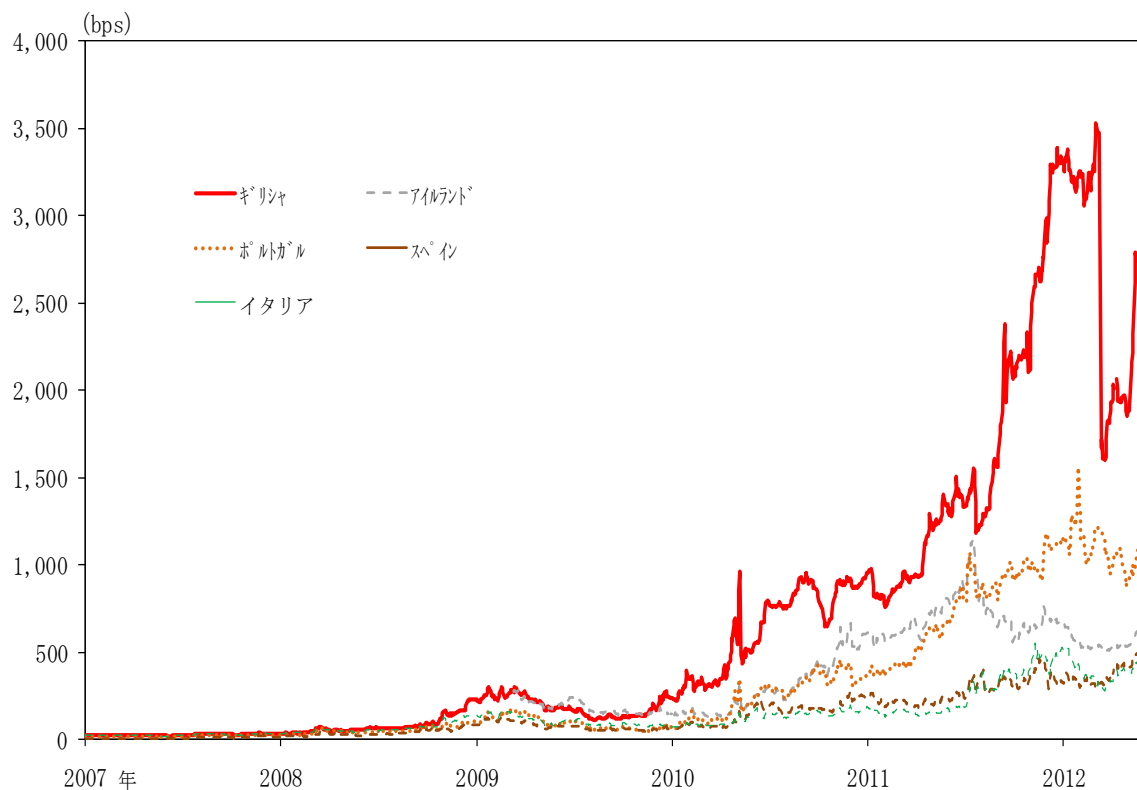
欧州系銀行の債券発行額



(出所) Markit、Thomson ONE

(図表 13)

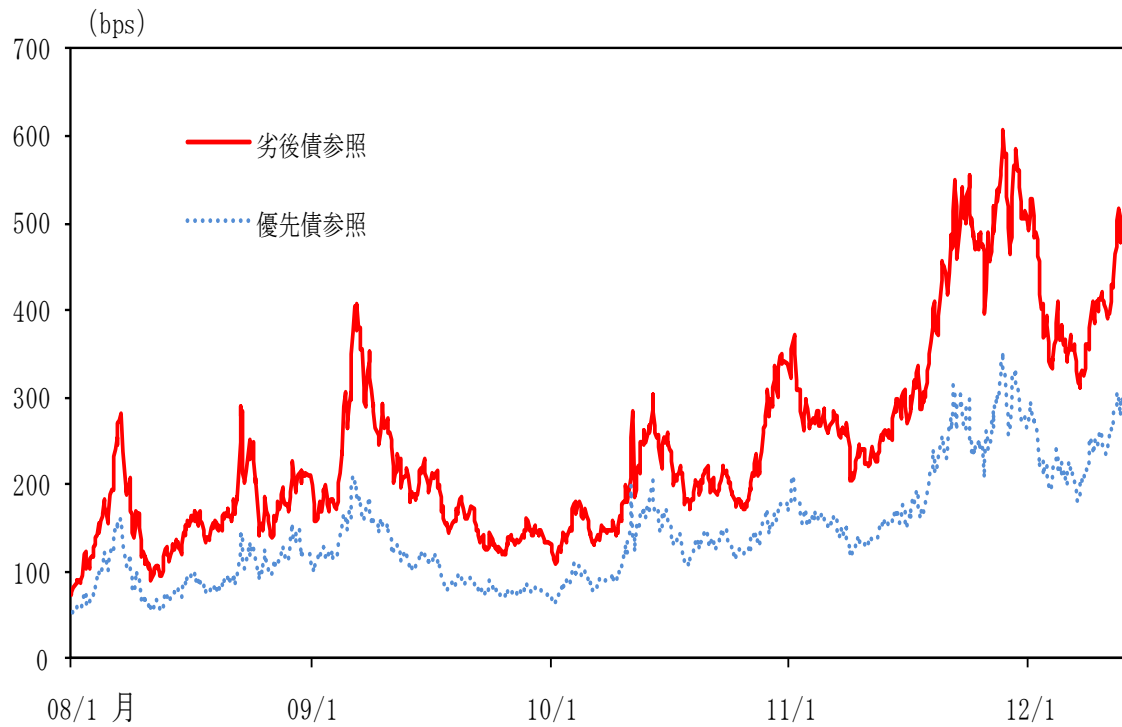
欧州周縁国国債の対独スプレッド



(出所) Bloomberg

(図表 14)

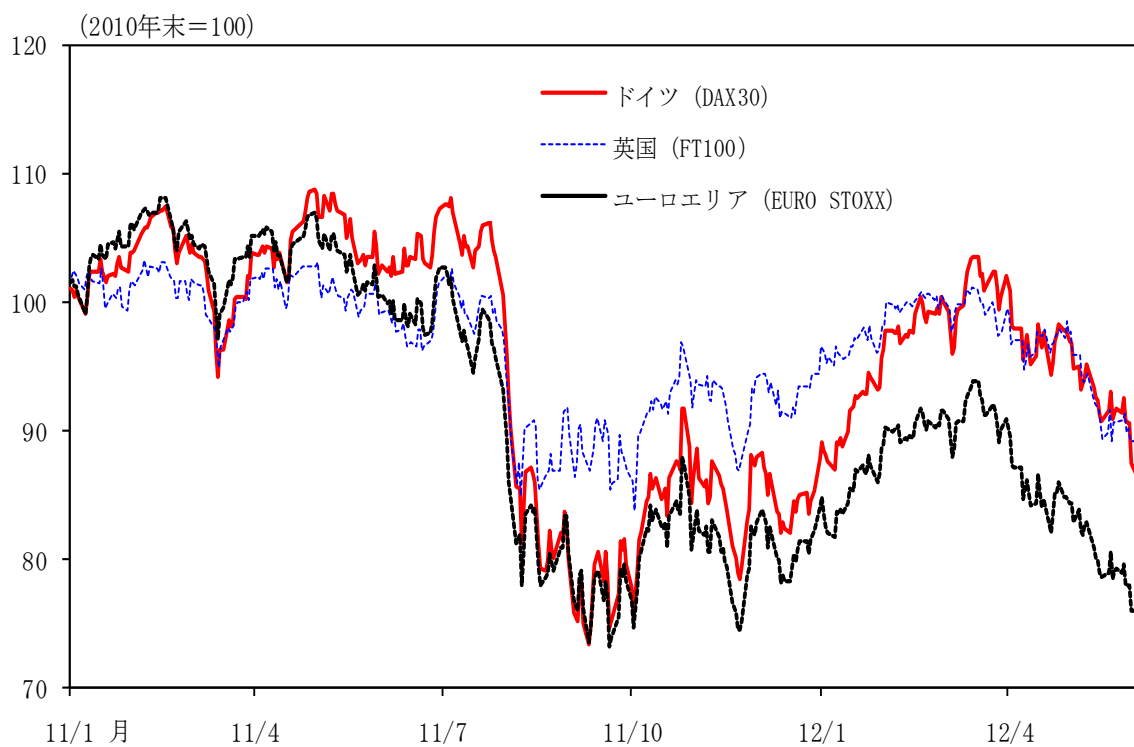
欧州周縁国金融債のクレジットスプレッド



(出所) Markit、Thomson ONE

(図表 15)

欧州の株価

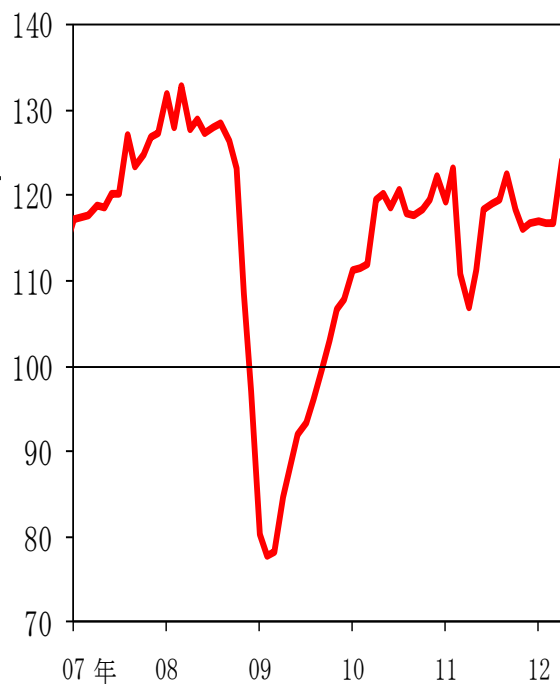


(出所) Bloomberg

最近の日本経済

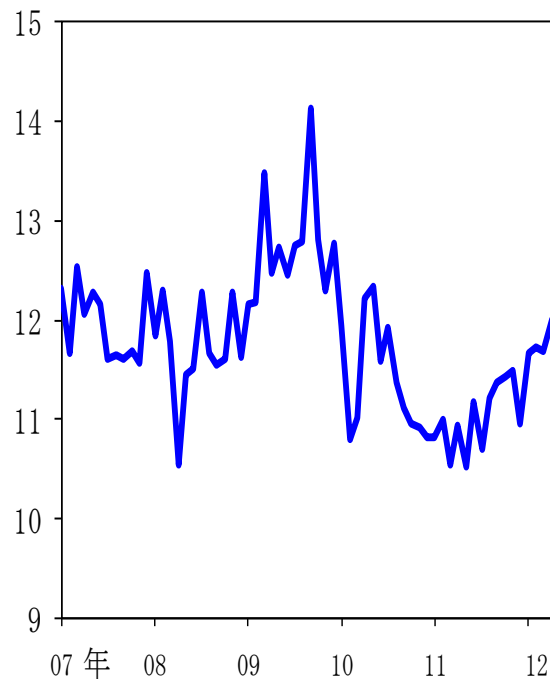
(1) 実質輸出

(季調済、2005年=100)



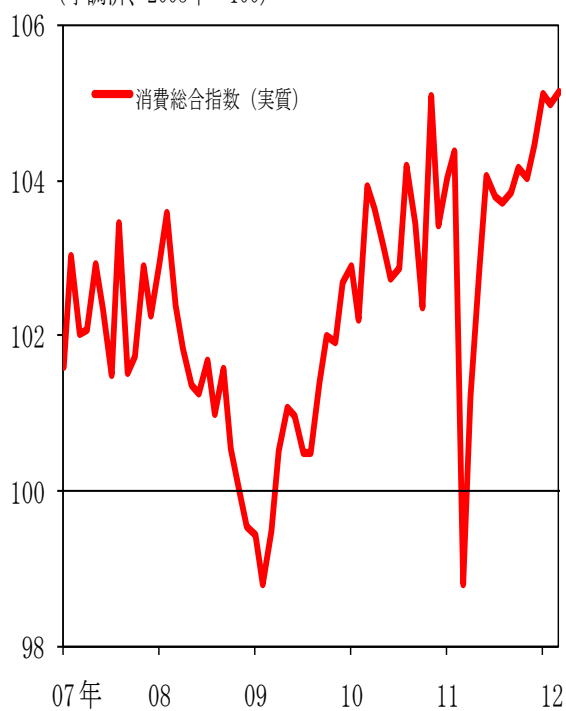
(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)



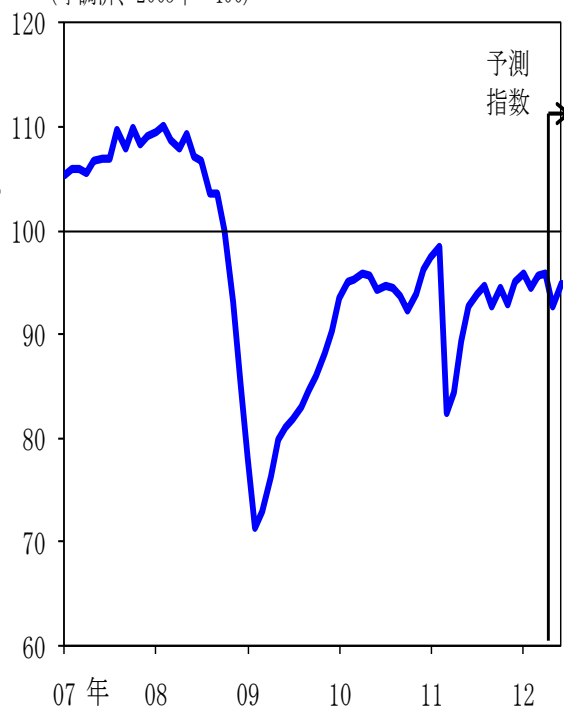
(3) 個人消費

(季調済、2005年=100)



(4) 鉱工業生産

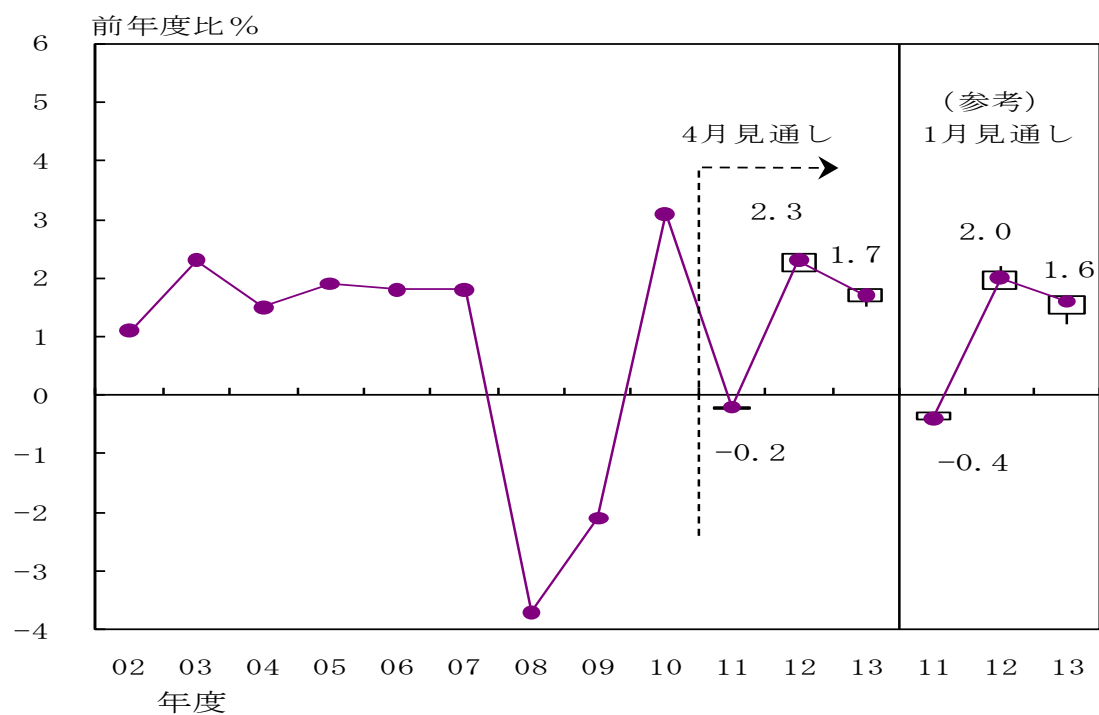
(季調済、2005年=100)



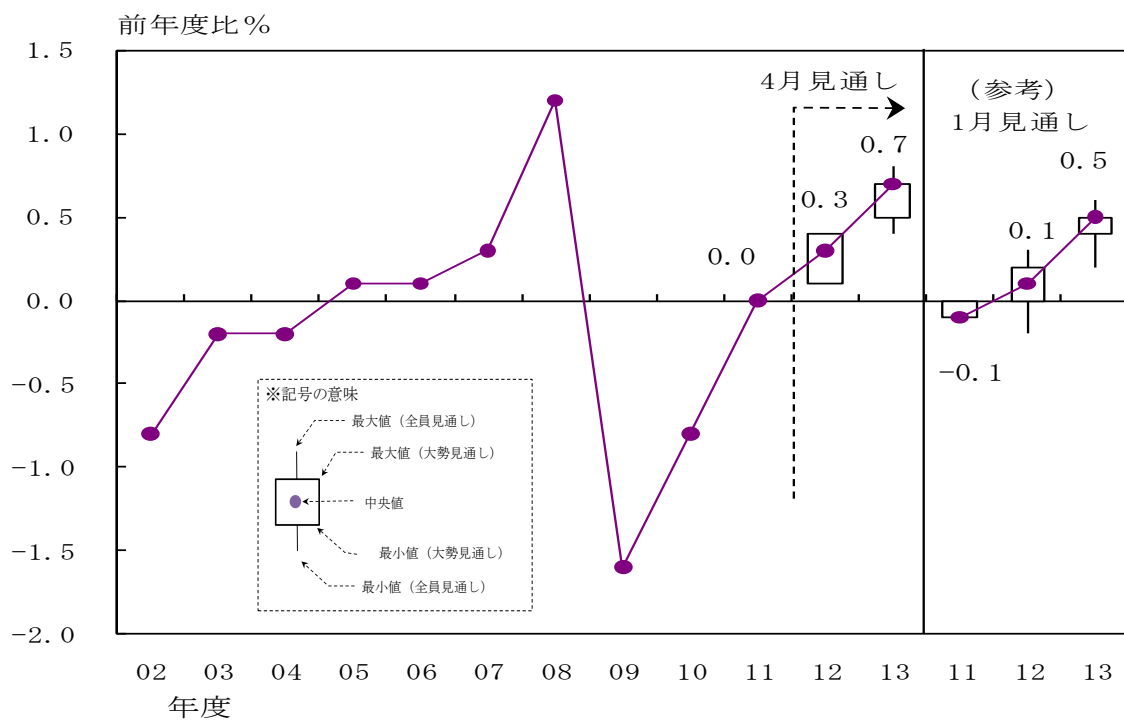
(出所) 内閣府、経済産業省、東日本建設業保証、日本銀行

経済・物価の見通し（展望レポート）

(1) 実質 GDP



(2) CPI（除く生鮮）

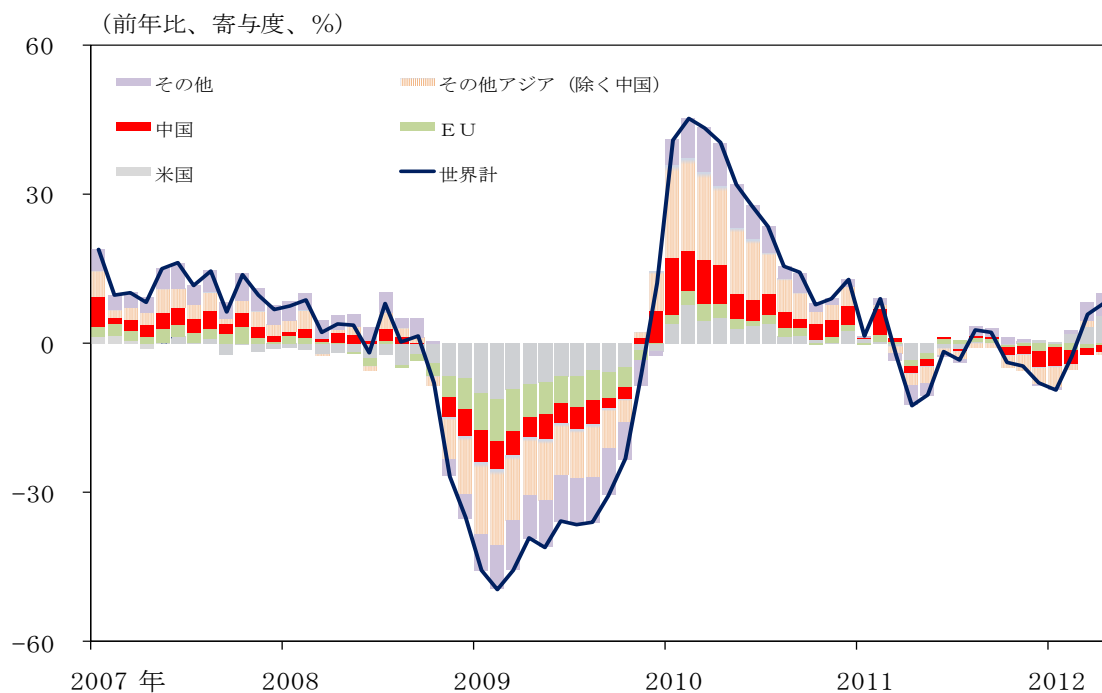


(注) 2010 年度までは実績。グラフ中の計数は政策委員見通しの中央値。

(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望」

(図表 18)

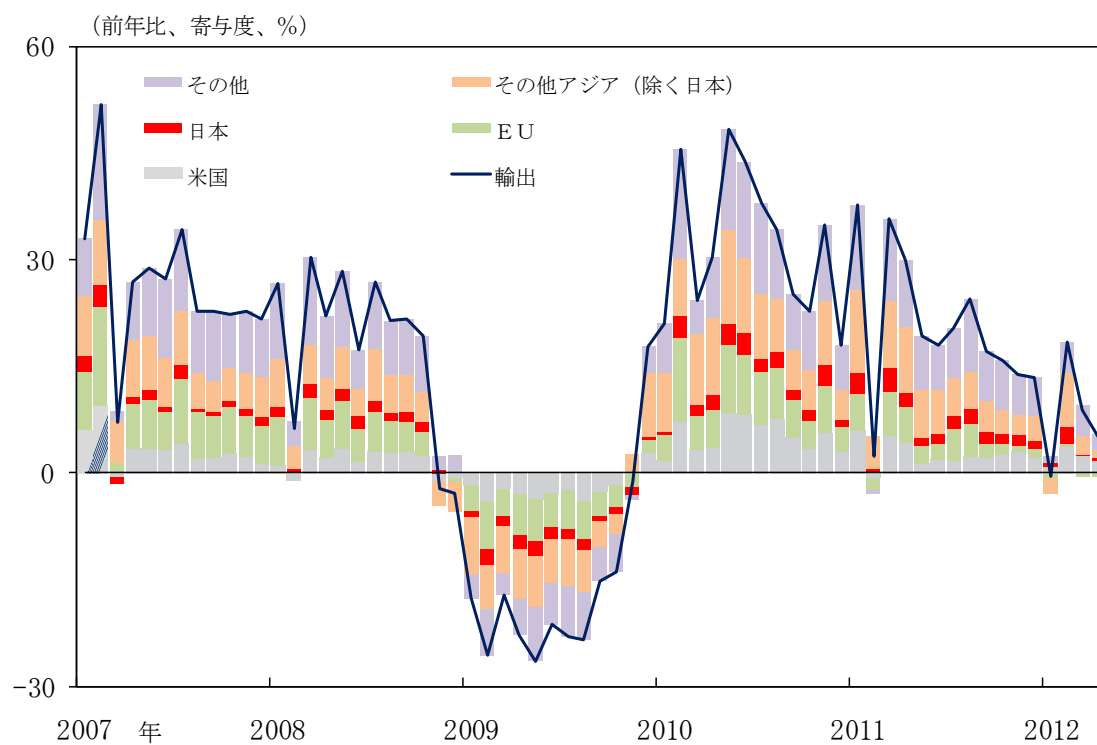
日本の輸出の伸び率



(出所) 財務省「貿易統計」、CEIC

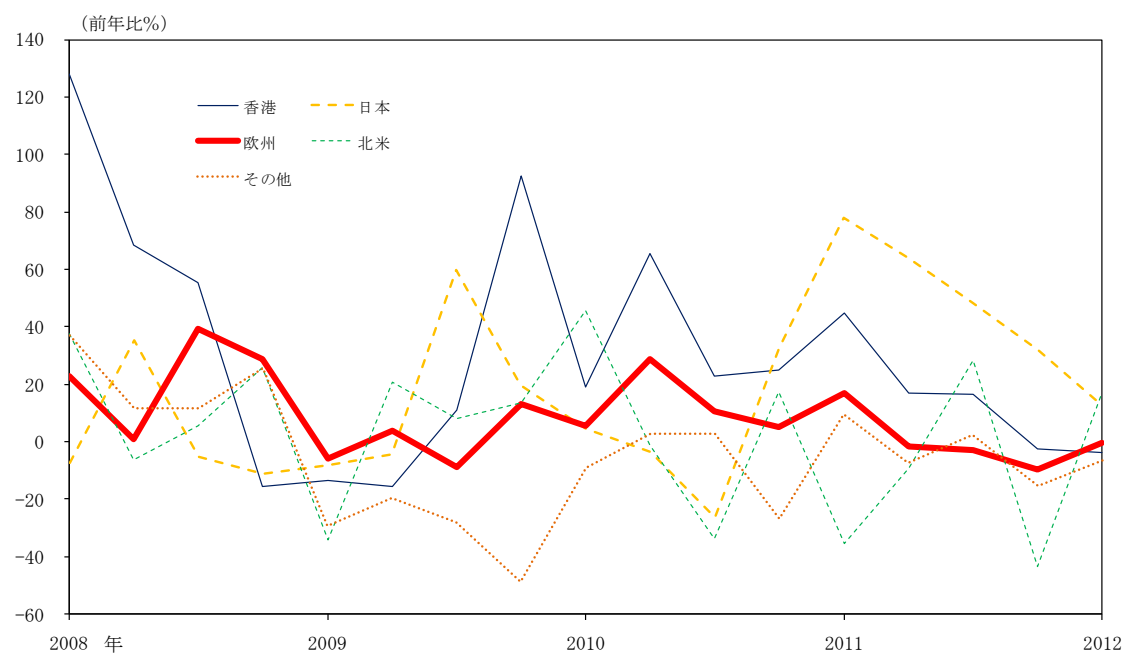
(図表 19)

中国の輸出の伸び率



(出所) 財務省「貿易統計」、CEIC

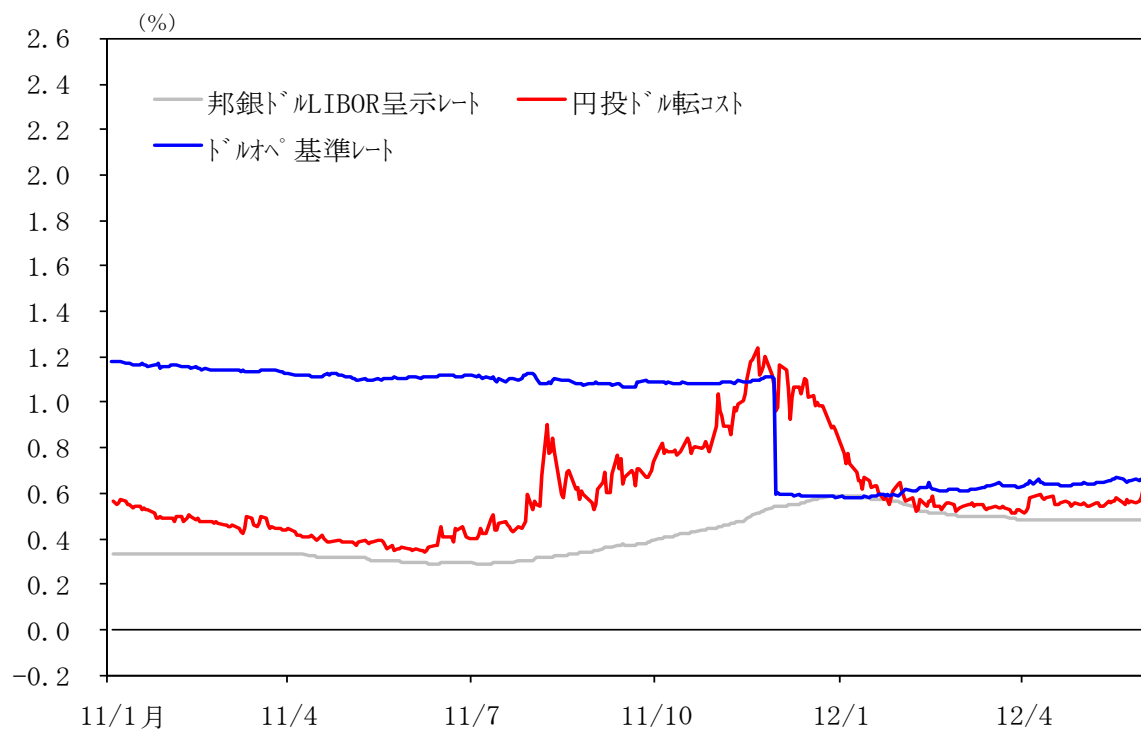
中国への対内直接投資 (FDI)



(出所) CEIC

(図表 21)

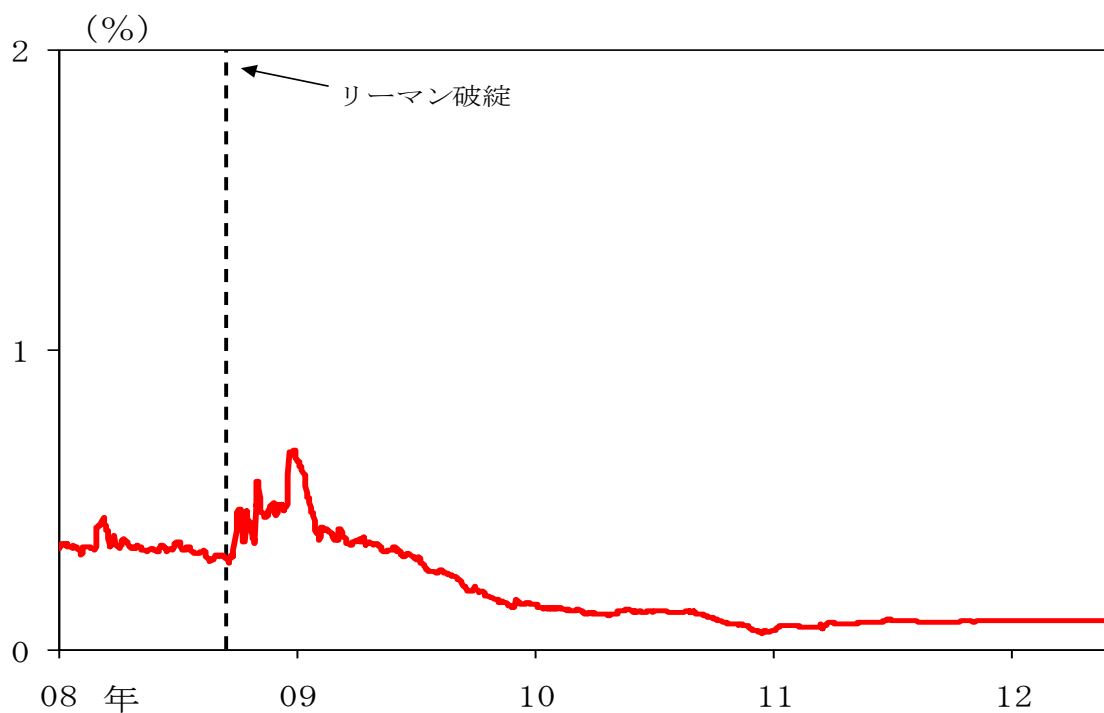
邦銀のドル調達コスト（3カ月物）



(出所) Bloomberg

(図表 22)

わが国の短期金利スプレッド

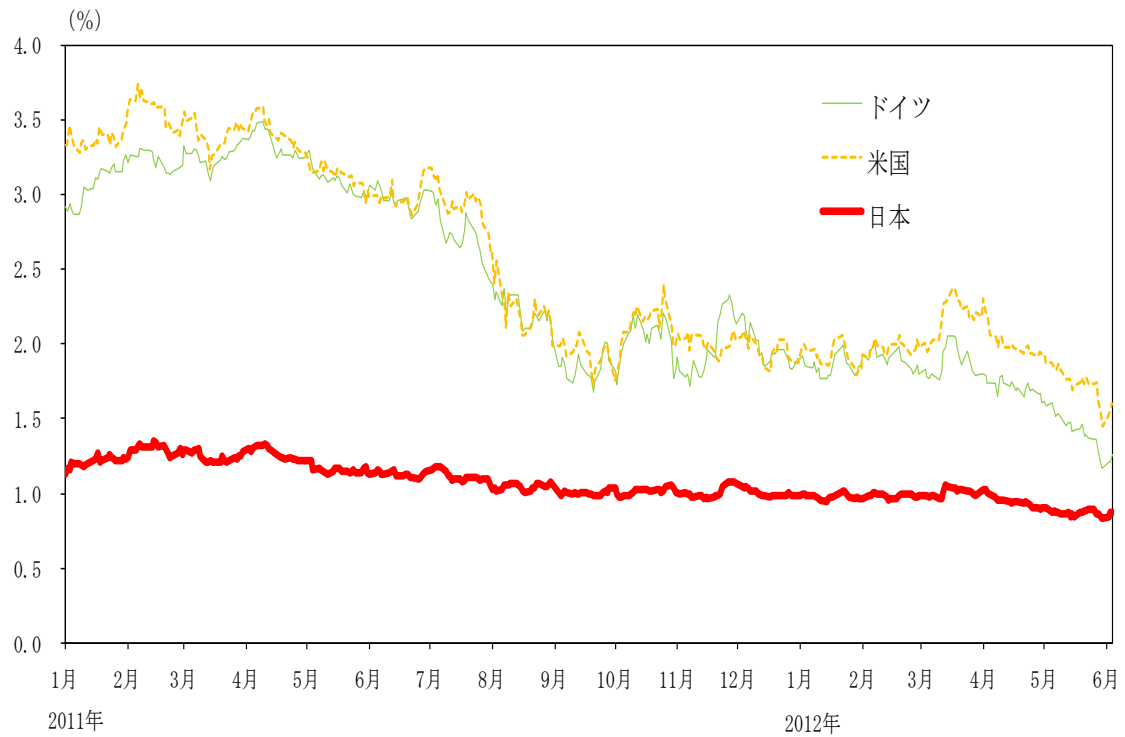


(注) LIBOR3 カ月物－短期国債 3 カ月物利回り。

(出所) Bloomberg

(図表 23)

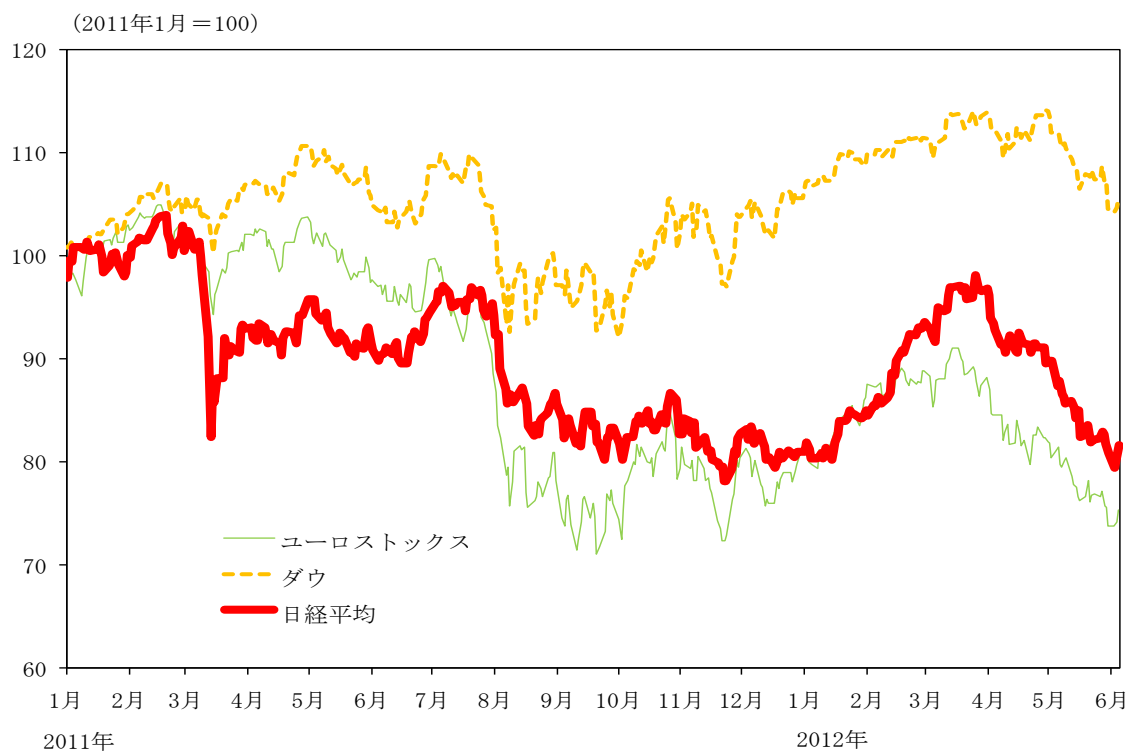
日米欧の長期金利 (10 年)



(出所) Bloomberg

(図表 24)

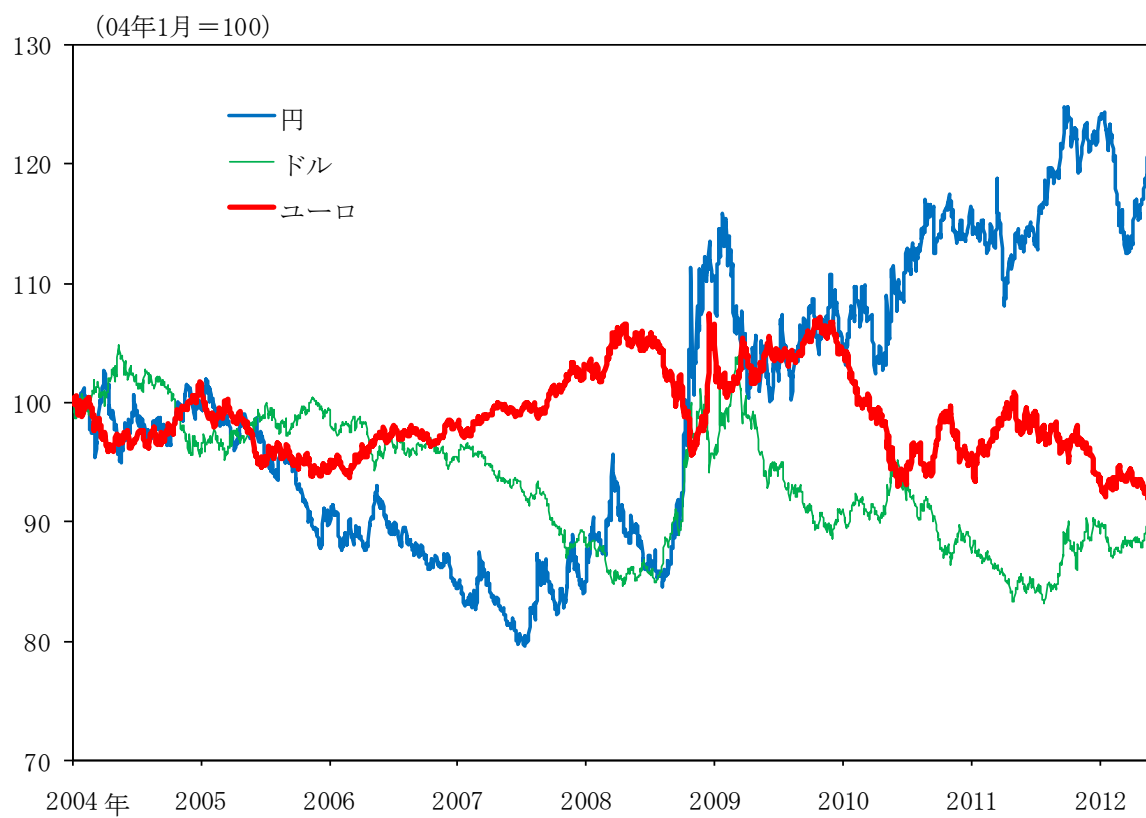
日米欧の株価



(出所) Bloomberg

(図表 25)

名目実効為替レート



(出所) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

日本銀行の金融政策運営

(1) 「中長期的な物価安定の目途」の導入

- ✓ 中長期的に持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率
- ✓ 消費者物価の前年比上昇率で「2%以下のプラス」の領域。当面は「1%」を目途

(2) 緩和姿勢の明確化

- ✓ 当面、消費者物価の前年比上昇率「1%」を目指す
- ✓ それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進
 - 金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないことが条件

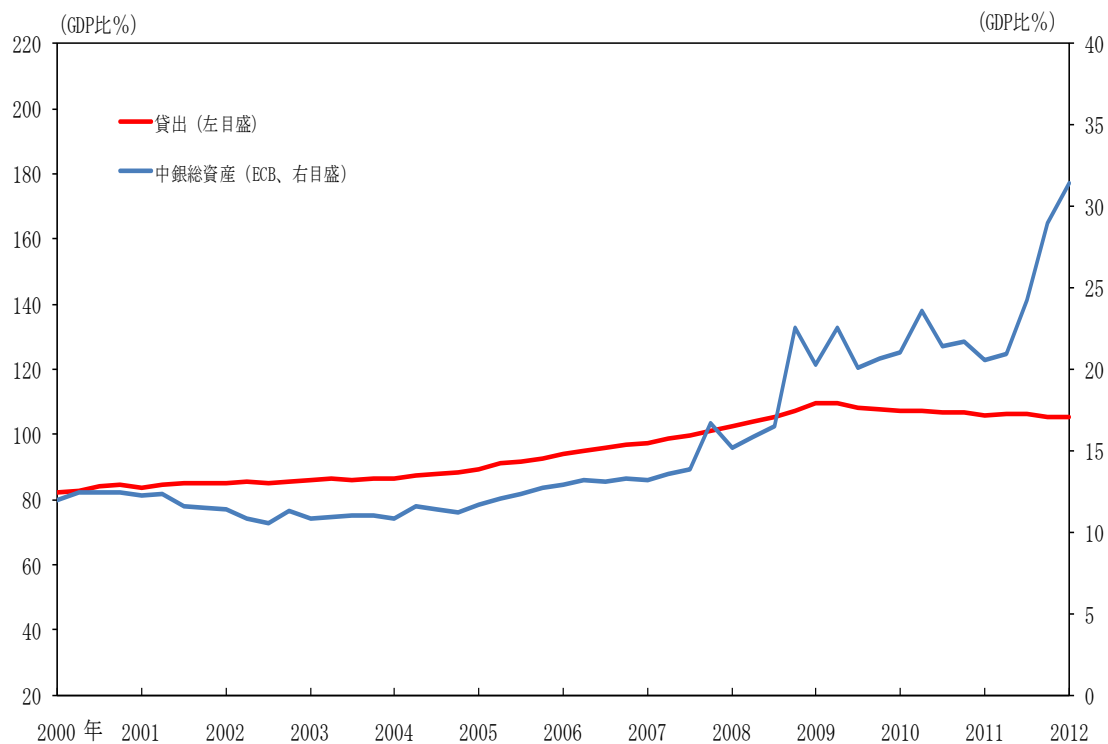
(3) 資産買入等の基金の増額

- ✓ 55兆円程度(2011年10月) → 65兆円程度(2012年2月) → 70兆円程度(2012年4月)
 - 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを実施

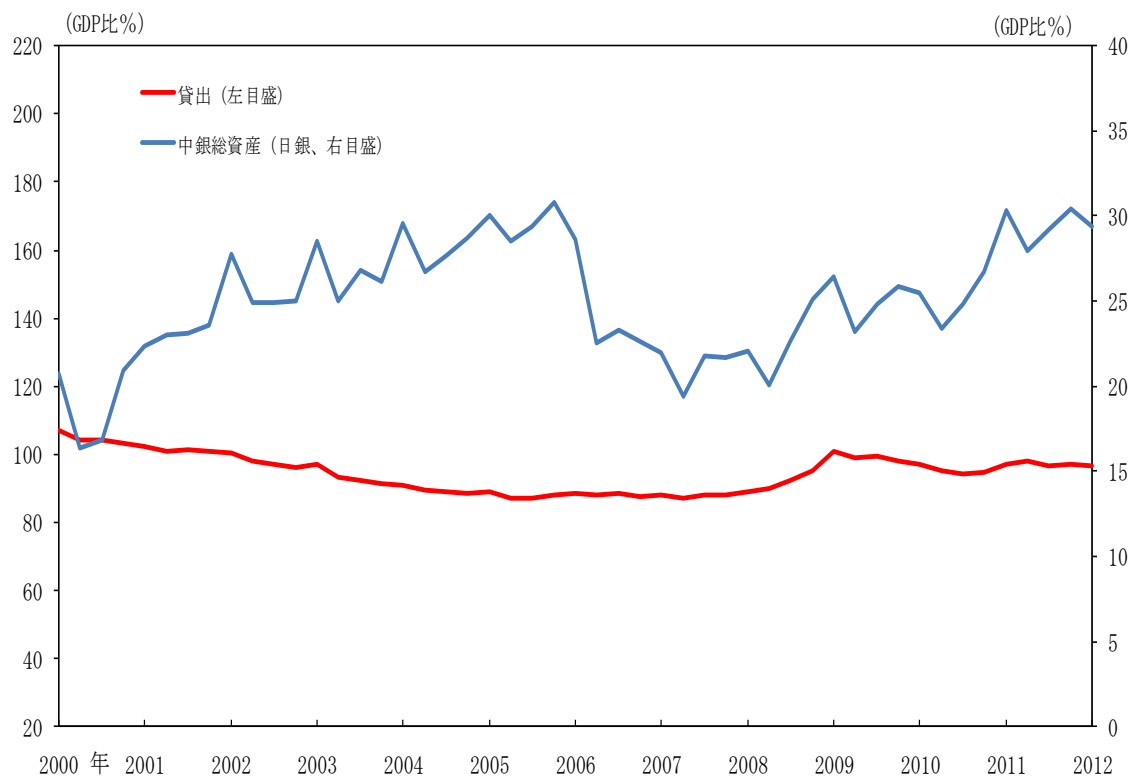
(図表 27)

民間貸出とマネー

(1) ユーロ圏



(2) 日本



(出所) 日本銀行、欧州中央銀行

成長基盤強化支援の拡充

「成長基盤強化を支援するための資金供給」を円貨、外貨の両面で大幅に拡充
(2012年3月決定)

金融機関に対し、成長基盤強化に向けた融資・投資の実績額の範囲内で、長期(最長4年)かつ低利(現在0.1%)の資金を供給

(1) 本 則

- ✓ 3.0兆円⇒3.5兆円 (1,000万円以上の投融資が対象)

(2) 小口特則

- ✓ 新たに5,000億円 (100万円以上1,000万円未満の投融資が対象)

(3) 米ドル特則(2012年4月導入)

- ✓ 新たに1.0兆円<120億ドル> (外貨建て投融資が対象)

A B L 特則 (動産・債権担保融資等が対象) と合わせて資金供給の総額を3.5兆円から5.5兆円に増額。新規貸付の受付期限は、2014年3月末。